

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成24年5月29日

**【事業年度】** 第69期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

**【会社名】** 株式会社トーヨーアサノ

**【英訳名】** Toyo Asano Foundation Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 植松 眞

**【本店の所在の場所】** 静岡県沼津市原315番地の2

**【電話番号】** 055（967）3535（代）

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 植松 泰 右

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県沼津市原315番地の2

**【電話番号】** 055（967）3535（代）

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 植松 泰 右

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
売上高 (千円)	13,644,241	15,632,126	11,312,957	12,632,594	12,708,262
経常利益又は経常損失( ) (千円)	218,499	342,248	69,288	158,282	93,232
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	16,460	70,041	138,847	441,692	152,663
包括利益 (千円)	-	-	-	-	152,634
純資産額 (千円)	2,451,458	2,467,865	2,568,234	1,919,271	2,041,024
総資産額 (千円)	15,315,093	15,079,192	13,500,654	13,437,280	14,061,394
1株当たり純資産額 (円)	163.73	164.27	172.76	153.23	164.21
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	1.20	4.86	9.65	31.50	12.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.39	15.68	18.42	13.68	14.00
自己資本利益率 (%)	0.72	2.97	5.72	20.43	8.02
株価収益率 (倍)	108.33	12.74	8.50	-	9.27
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,599	1,169,959	63,440	1,263,210	225,287
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	349,737	424,926	275,579	659,767	225,619
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	451,252	624,910	15,583	329,976	98,559
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	952,285	1,072,407	1,395,844	1,669,310	1,767,538
従業員数 (名)	154	157	153	145	153
(外、平均臨時雇用者数)	(83)	(83)	(97)	(104)	(107)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため並びに第68期については当期純損失のため記載しておりません。

3 第68期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
売上高 (千円)	12,803,184	14,116,962	9,240,531	10,393,550	10,826,939
経常利益又は経常損失( ) (千円)	212,424	321,935	54,452	205,351	96,263
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	43,736	59,978	23,168	465,524	247,147
資本金 (千円)	720,420	720,420	720,420	720,420	720,420
発行済株式総数 (千株)	14,408	14,408	14,408	14,408	14,408
純資産額 (千円)	2,066,404	2,063,678	2,070,110	1,397,079	1,623,288
総資産額 (千円)	13,560,658	12,846,547	11,368,272	11,300,789	12,143,396
1株当たり純資産額 (円)	143.51	143.36	143.81	116.50	135.36
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	3.04	4.17	1.61	33.20	20.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.24	16.06	18.21	12.36	13.37
自己資本利益率 (%)	2.10	2.90	1.12	26.85	16.37
株価収益率 (倍)	42.80	14.88	50.95	-	5.73
配当性向 (%)	82.30	60.01	155.32	-	12.13
従業員数 (名)	124	131	126	117	116
(外、平均臨時雇用者数)	(60)	(59)	(63)	(65)	(68)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため並びに第68期については当期純損失のため記載しておりません。

3 第68期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

## 2 【沿革】

提出会社は、平成9年3月1日コンクリートパイルの製造・販売を目的とする、株式会社東洋パイルヒューム管製作所と東扇アサノポール株式会社が合併し、株式会社トーヨーアサノと商号を変更いたしました。

旧両社の主な沿革は次のとおりであります。

### (1)株式会社東洋パイルヒューム管製作所

- 昭和26年12月 コンクリートパイルとヒューム管の製造販売を目的に資本金1,800千円にて、現在の本社所在地に株式会社東洋パイルヒューム管製作所を設立。
- 昭和37年9月 株式を東京証券取引所第二部に上場。
- 昭和43年9月 静岡県掛川市に小笠工場を新設。
- 昭和37年12月 東洋鉄工株式会社設立。
- 昭和44年11月 静岡県沼津市に沼津工場を新設。
- 昭和47年9月 日本セグメント工業株式会社設立。
- 昭和48年6月 株式会社トウパル興産設立。
- 昭和57年10月 特定建設業許可取得(とび・土工工事業)。

### (2)東扇アサノポール株式会社

- 昭和26年3月 日本高圧コンクリートポール株式会社設立、資本金2,000千円。
- 昭和29年4月 アサノポール株式会社と商号変更(本店所在地 東京都千代田区)。
- 昭和49年6月 東京都西多摩郡瑞穂町に東京工場を設立。
- 昭和60年4月 東扇コンクリート工業株式会社と合併し、東扇アサノポール株式会社と商号変更。
- 平成8年1月 東扇アサノ販売株式会社設立。

株式会社トーヨーアサノへ商号変更後の企業集団に係る沿革は、次のとおりであります。

- 平成9年3月 合併により資本金720,420千円。  
東扇アサノ販売株式会社をトーヨーアサノ販売株式会社と商号変更。  
同社に対し営業の一部を譲渡。
- 平成12年3月 日本セグメント工業株式会社(現・連結子会社)の株式を追加取得し子会社化。
- 平成14年2月 沼津工場を閉鎖し、コンクリートパイルの生産を東京工場に集約。
- 平成14年9月 沼津工場跡地に大型貸店舗を新設、株式会社カインズのホームセンターを誘致。
- 平成15年2月 小笠工場を閉鎖。
- 平成15年10月 トーヨーアサノ販売株式会社を100%子会社化。
- 平成16年3月 トーヨーアサノ販売株式会社の事業のうち、コンクリートパイルの販売ならびにこれに付帯する工事請負に関する営業の一切を譲り受け。
- 平成16年12月 日本セグメント工業株式会社(現・連結子会社)沼津工場を閉鎖し静岡工場に集約。
- 平成18年12月 トーヨーアサノ販売株式会社を清算。
- 平成20年2月 東洋鉄工株式会社の一部事業を株式会社東商(現・連結子会社)へ譲渡。合わせて当社グループが保有する東洋鉄工株式会社の株式を一部売却。
- 平成23年3月 外部委託していた東京工場の出荷および構内作業を株式会社トウパル興産(現・連結子会社)に移管。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社及び子会社3社で構成されており、コンクリート二次製品、コンクリートセグメントの製造・販売及び工事請負を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### （1）コンクリート二次製品事業

パイル.....当社が製造・販売しております。セメント資材及び継手金具は、(株)東商から仕入れております。

トウパル興産(株)が製品の出荷及び構内作業を行っております。

また、当社はパイル商品の仕入販売も行っております。

建材.....当社が仕入・販売しております。

#### （2）コンクリートセグメント事業

コンクリートセグメント... 日本セグメント工業(株)が製造・販売するほか、当社はセグメント商品の仕入販売も行っております。

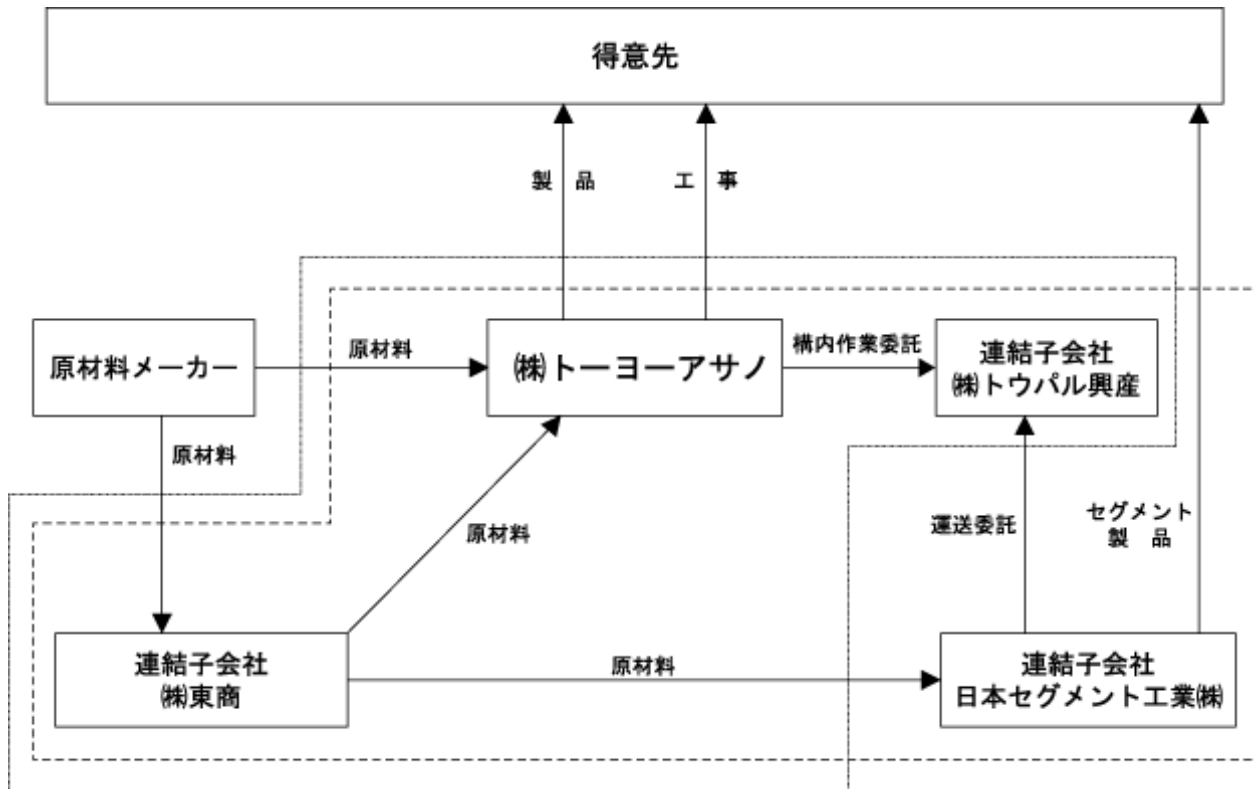
#### （3）工事事業

当社はコンクリート二次製品事業に付随する諸工事の請負を行っております。

#### （4）不動産賃貸事業

当社及び(株)東商は不動産の賃貸業を行っております。

企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



コンクリート二次製品事業

コンクリートセグメント事業

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合または被所有割合(%)		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(連結子会社)  日本セグメント工業(株) 1	静岡県沼津市原	90,000	コンクリート セグメント事 業	90	-	当社販売のコンクリート セグメント製品の製造を している。 当社所有の土地及び建物 を賃借している。 役員の兼任2名
(株)トウバル興産	静岡県沼津市原	10,000	コンクリート 二次製品事業	100	-	当社の製・商品の輸送を している。 役員の兼任1名
(株)東商	静岡県沼津市原	17,280	不動産賃貸事 業	100	-	当社の製品の原材料を購 入している。 役員の兼任2名 債務の保証

- (注) 1 主要な事業の内容には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 1 特定子会社に該当しております。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 日本セグメント工業(株)については、売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート二次製品事業	94 ( 63 )
コンクリートセグメント事業	25 ( 32 )
工事業	14 ( 11 )
不動産賃貸事業	1 ( - )
全社(共通)	19 ( 1 )
合計	153 ( 107 )

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 臨時従業員には、パートタイマー(常用パートタイマーを除く)、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。  
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
116 ( 68 )	41.5	14.3	5,560

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート二次製品事業	82 ( 56 )
コンクリートセグメント事業	1 ( - )
工事業	14 ( 11 )
不動産賃貸事業	- ( - )
全社(共通)	19 ( 1 )
合計	116 ( 68 )

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。  
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ労働組合は、トーヨーアサノ労働組合と称し、全国コンクリート製品労働組合連絡協議会に加入しております。組合員数は40名で、オープンショップ制であります。

なお、労使関係については良好で特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の発生により供給面で強い下押し圧力を受け、年度前半は、生産・輸出が大きく減少しましたが、その後、供給面の制約が緩和される下で徐々に持ち直しました。

しかし、国内経済が立ち直りの動きを見せる一方、欧州債務問題を発端とする金融市場の混乱や新興国経済の減速、急激に進行した円高を背景に輸出の減速が進み、国内景気は、横ばい圏内での推移となりました。

当社グループの事業分野であります建設業界に関しましては、公共投資の下げ止まりや経済の緩やかな回復基調を受けて、建設投資は徐々に持ち直しましたが、量的な需要水準は依然として低く、建設需要は総じて弱い動きで推移いたしました。

当社グループの主力事業でありますコンクリート二次製品事業のうちコンクリートパイル部門につきましては、前連結会計年度と比較して需要は持ち直しの動きが見られましたが、需要の量的水準は金融危機前を大きく下回っており、未だ需給ギャップの解消には至っておりません。また、今後につきましても依然として不透明感が残ること等から、同業他社との厳しい競争が続くものと思われま

す。第2の柱でありますコンクリートセグメント事業につきましては、公共投資削減の影響を受けて需要が減少し、販売競争が激化する下で非常に厳しい事業環境が続いております。

このような環境下で当社グループは、平成22年度を初年度とする「中期3カ年経営計画」に即し、販売シェアの拡大、徹底的なコスト削減に努めて参りました結果、当連結会計年度の売上高は12,708百万円（前連結会計年度比0.6%増）、営業利益は211百万円（前連結会計年度は54百万円の営業損失）、経常利益は93百万円（前連結会計年度は158百万円の経常損失）、当期純利益は152百万円（前連結会計年度は441百万円の純損失）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント毎の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度よりセグメントを変更しております。このため、前期比較につきましては、前連結会計年度実績数値を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

#### コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力部門でありますコンクリートパイル部門につきましては、需要が底堅く推移したこと、「中期3カ年経営計画」に基づく製造原価の削減効果等が損益面の改善に寄与し、当連結会計年度の売上高は6,914百万円（前連結会計年度比6.2%増）、セグメント利益（営業利益）は432百万円（前連結会計年度比91.7%増）となりました。

#### コンクリートセグメント事業

コンクリートセグメント事業につきましては、需要の減少が受注競争を一段と激化させ、依然として厳しい事業環境でありました。当社グループは、更なる製造原価の低減により競争力強化に努めました結果、当連結会計年度の売上高は1,895百万円（前連結会計年度比21.0%減）、セグメント利益（営業利益）は14百万円（前連結会計年度比84.8%減）となりました。

## 工事業業

工事業業につきましては、コンクリート二次製品事業の受注量が底堅く推移したこと、コスト管理体制を強化したこと等により、当連結会計年度の売上高は3,710百万円（前連結会計年度比4.9%増）、セグメント利益（営業利益）は92百万円（前連結会計年度比110.3%増）となりました。

## 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、当連結会計年度の売上高は187百万円（前連結会計年度比0.7%増）、セグメント利益（営業利益）は139百万円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,767百万円（前連結会計年度比98百万円の増加）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、225百万円の増加（前連結会計年度比1,037百万円の減少）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費489百万円及び仕入債務の増加額299百万円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額616百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、225百万円の減少（前連結会計年度比434百万円の増加）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出305百万円及びゴルフ会員権の売却・退会による収入84百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、98百万円の増加（前連結会計年度比428百万円の増加）となりました。

これは、短期借入金の増加額143百万円、長期借入れによる収入2,025百万円、長期借入金の返済による支出1,922百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	4,608,563	+9.5
コンクリートセグメント事業	1,808,122	20.6
工事業	3,410,771	+4.0
合計	9,827,458	+0.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 コンクリート二次製品事業、コンクリートセグメント事業については製造原価、工事業については完成工事原価によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	6,577,657	+0.2	2,231,245	13.1
コンクリートセグメント事業	1,731,601	10.7	1,361,728	10.7
工事業	3,253,863	15.2	1,255,075	26.7
合計	11,563,122	6.3	4,848,048	16.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	6,914,508	+6.2
コンクリートセグメント事業	1,895,421	21.0
工事業	3,710,852	+4.9
不動産賃貸事業	187,480	+0.7
合計	12,708,262	+0.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
JFE建材(株)	2,362,312	18.7	1,877,101	14.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、震災復興需要による下支えもあり、建設業界を中心とする一部の産業に回復傾向が見られるものの、欧州の債務問題など海外経済の下振れ懸念もあり、景気の先行きに対する不透明感は依然として強く、暫く厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境下、当社グループの主力事業でありますコンクリートパイル事業におきましては、公共投資削減に加え、デフレ・資源高・円高による企業の収益環境悪化が、投資マインドの減退を招き、ここ暫くは官需・民需とも大きな期待が持てない状況等により、パイル市場全体の需要規模が縮小、需給ギャップが解消されない状況で、同業他社との受注競争激化に拍車がかかることが懸念されます。また、製品の高支持力化進展に伴い、ユーザーからはこれまで以上に製品品質・施工品質および設計品質の向上が求められるものと思われれます。

これらを踏まえ、当社グループは平成22年度を初年度とする「第3次中期3カ年経営計画」に即し、業界トップクラスのコスト競争力の確立を大きな柱に、販売シェアの拡大、財務体質の強化を推し進めるとともに、市場ニーズに柔軟かつ迅速に対応しうる高品質サービスの提供により顧客満足度を高めてまいります。

当社グループは、厳しい環境に置かれた今の時期こそ同業他社や同種競合品との差別化を図る最大のチャンスと捉え、柔軟な経営戦略を推進するとともに持続的な成長を実現するため、経営理念である「社会資本の整備・充実に参画、貢献できる企業」「安心・確実な品質で選ばれる企業」を目指して、鋭意努力する所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクで、特に投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### 需要動向と価格競争

当社グループの主力製品でありますコンクリートパイルの全体需要は、公共投資の下げ止まり傾向がみられるものの、民間需要の動向に大きく左右される状況にあります。海外経済の減速などにより急激な景気後退が発生した場合、企業の民間設備投資の縮小や計画の延期・中止、更にゼネコン・建設関連企業の倒産等の影響が懸念されます。一方、供給過剰の構図が変わらない中で、さらなる受注競争、価格競争の激化が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、第2の柱でありますコンクリートセグメント事業においても、公共事業の減少に伴う需要減退が懸念されます。製造原価の低減に取り組んでおりますが、競争激化による価格下落が懸念され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 原材料価格、原油価格および製品販売価格の動向

原油価格が上昇しております。また鋼材等の原材料価格も値上げ圧力が高まっており、製造コストや製品輸送費が上昇することが懸念され、業績に影響を及ぼす可能性があります。一方、このような状況下、製品販売価格は低価格で推移しており適正価格を確保することが課題となっておりますが、価格動向によっては業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 金融費用

当社グループは、「中期3カ年経営計画」において財務健全化の推進、有利子負債の圧縮を重点課題として、収益力の向上と資産の圧縮に取り組んでおりますが、当連結会計年度末における当社グループの有利子負債残高（長期借入金と短期借入金の合計）は6,585百万円であり、今後の金利上昇の程度によっては、金融費用の増加が業績を圧迫する恐れがあります。

#### 貸倒れリスク

当社グループの販売先の中には、財務面で弱体化している企業もあります。当社グループは与信管理システムにより、貸倒れ発生の未然防止に努めておりますが、貸倒れのリスクは皆無ではありません。

#### 自然災害等のリスク

地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点等が壊滅的な損害を受けた場合、当社グループは大きな打撃を受ける可能性があります。当社グループは、東京・静岡・兵庫に工場を有しており、この地域に大地震等の大規模な自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や配送の遅延等により、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、コンクリート二次製品の製造販売を通じて、快適な生活基盤創りに貢献するために、当社グループ独自で、あるいは外部組織と共同体制を組んで推進しております。

主力のコンクリートパイルとその他コンクリート二次製品の研究開発及びそれらの周辺技術としての施工技術の研究開発に積極的に取り組んでおります。

当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は、20百万円であります。

なお、各セグメント毎の研究開発費の区分は困難であるため、研究開発費は総額で記載しております。

当連結会計年度におけるセグメント毎研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

### (1) コンクリート二次製品事業

当社のコンクリートパイル事業において、杭継手の機械式継手であるT・P JOINTとベアリングジョイントの仕様追加申請を行い、使用範囲の拡大が可能となりました。

既に評定を取得している高強度パイルであるHIT - ST杭、HIT - SC杭、HIT - CPRC杭及びTAFCO - CPRC杭の東京工場における評定の更新手続きについて完了いたしました。

さらに、高性能コンクリートパイルについては、他研究組織との共同研究による研究・開発に取り組んでいます。

### (2) コンクリートセグメント事業

セグメント製品の生産密度の向上を図ることで原価低減に寄与することが可能な早期脱型コンクリートの研究に取り組んでいます。

また、今後大深度トンネルへの需要が予測される超高強度コンクリートセグメントの実現のための調査研究も実施する予定であります。

### (3) 工事事業

高支持カストレート掘削工法であるHyperストレート工法について、日本コンクリート工業(株)、ホクコンマテリアル(株)、(株)ガイアクス及び丸門建設(株)と共同開発し、(財)ベターリビングの性能評価、国土交通大臣認定を取得しました。

施工品質の向上を目的として支持層、根固め球根の築造管理が可能となる施工管理装置、未固結試料採取装置等の改良、開発に努めていく予定であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社は、この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。なお、詳細につきましては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載ととおりです。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度と比べて、11.9%増加し、6,105百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金の増加607百万円、未成工事支出金の増加160百万円等によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度と比べて、0.3%減少し、7,955百万円となりました。これは、主として有形固定資産の取得による増加305百万円、有形固定資産の売却・除却・償却による減少494百万円、繰延税金資産の増加40百万円等によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度に比べて、7.5%増加し、7,904百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の増加299百万円、短期借入金の増加143百万円、1年以内返済予定の長期借入金の増加144百万円等によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度に比べて、1.2%減少し、4,115百万円となりました。これは、主として繰延税金負債の減少43百万円等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度に比べて、6.3%増加し、2,041百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加122百万円によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は98百万円増加し、1,767百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
自己資本比率(%)	15.4	15.7	18.4	13.7	14.0
時価ベースの自己資本比率(%)	12.2	5.9	8.7	6.2	10.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(倍)	435.0	5.7	105.0	5.3	30.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(%)	0.1	8.4	0.4	8.8	1.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、12,708百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

主な要因は、コンクリート二次製品事業及び工事業において引続き受注量確保に重点をおいた営業展開により増収となりましたが、コンクリートセグメント事業において、公共事業削減の影響により需要規模が減少したことによるものです。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、製造原価、輸送コスト等の徹底的な削減に努めた結果、前年同期比12.3%増の1,480百万円となりました。売上総利益率も同様に前連結会計年度の10.4%から当連結会計年度は11.7%に増加しております。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費および一般管理費は、1,268百万円と前連結会計年度に比べ103百万円減少（7.6%減）しております。主な要因は、人件費の減少によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、211百万円（前連結会計年度に比べ266百万円増加）となりました。主な要因は、前述の売上総利益の増加と販売費及び一般管理費の減少によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、93百万円（前連結会計年度に比べ251百万円増加）となりました。営業外損益の内訳は、受取配当金12百万円を含む45百万円の営業外収益と、支払利息144百万円を含む164百万円の営業外費用との差引118百万円の費用計上となりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益は、ゴルフ会員権退会益34百万円を含む35百万円、また特別損失は、投資有価証券評価損3百万円を含む9百万円をそれぞれ計上しております。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、生産能力の維持と品質向上に資する投資を重点的に実施することを基本としております。

当連結会計年度の主な設備投資等の総額は425百万円であり、セグメント毎の設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) コンクリート二次製品事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、コンクリートパイル製造用型枠及び治具、並びに同設備の維持更新を中心に、総額120百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (2) コンクリートセグメント事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、コンクリートセグメントの型枠を中心に、総額131百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (3) 工事事業

当連結会計年度の設備投資は、MRXX工法・ハイパーナックス工法の工事治具総額141百万円でありま

す。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (4) 不動産賃貸事業

当連結会計年度における重要な設備投資及び、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (5) 全社共通

当連結会計年度における設備投資は、提出会社において、社内システムの効率化を図るための備品を中心に、総額31百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	リース 資産	合計	
本社 (静岡県沼津市)	全社	統括業務 施設	51,083	15,763	2,270 (1,919)	4,296	16,025	101,059	11
東京工場 (東京都西多摩郡 瑞穂町)	コンクリート 二次製品事業	生産設備	142,559	97,570	3,941,350 (64,777)	47,197	295,345	4,524,023	41
事務所・営業所 等	コンクリート 二次製品事業 コンクリート セグメント事 業 工事業	販売業務	182	25,258		8,734	114,061	148,236	64
静岡工場 (静岡県掛川市)	コンクリート セグメント事 業	生産設備	24,264	296	552,607 (55,895)	71		577,240	
賃貸施設 (静岡県沼津市)	不動産賃貸 事業	賃貸設備	811,292 [811,292]		95,542 (31,661) [95,542]			906,835 [906,835]	
社宅、厚生施設等	全社	その他設 備	13,913		4,890 (25)			18,803	

- (注) 1 連結会社以外に賃貸している設備については、[ ]で内書しております。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 静岡工場については、日本セグメント工業㈱に生産設備等を賃貸しております。  
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間賃借料又はリー ス料(千円)	リース契約 残高 (千円)
事務所・営業所等	コンクリート二次製品事業 コンクリートセグメント事業 工事業	事務所 (注1)		34,657	
事務所・営業所等	工事業	杭施工部材 (注2)	60ヶ月	65,512	7,877

- (注) 1 賃借資産であります。  
2 リース資産であります。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。

### (2) 連結子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	リース 資産	合計	
日本セグ メント工 業㈱	静岡工場 (静岡県 掛川市) 他1工場	コン クリ ート セ グ メ ン ト 事 業	生産設備	461,024	20,070	148,806 (24,273)	102,752	54,931	787,585	26
(株)東商	(静岡県 沼津市)	不動産 賃貸事業	賃貸設備	2,908		14,785 (273)			17,693	1

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月29日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	14,408,400	14,408,400	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	14,408,400	14,408,400		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年3月1日	4,380,000	14,408,400	219,000	720,420	540,890	579,892

(注) 東扇アサノホール(株)との合併

合併比率 1 : 0.5

同日付をもって、500円額面株式を50円額面株式に分割し、1単位の株式数を100株から1,000株に変更しました。(現行は1単元の株式数を1,000株としております。)

## (6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	5	13	46	2	-	1,052	1,118	-
所有株式数 (単元)	-	927	157	5,800	3	-	7,496	14,383	25,400
所有株式数 の割合(%)	-	6.45	1.09	40.33	0.02	-	52.11	100.00	-

(注) 1 自己株式2,415,966株は、「個人その他」に2,415単元、「単元未満株式の状況」に966株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東洋鉄工株式会社	静岡県沼津市原315番地の2	3,573	24.79
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5号	1,713	11.88
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	437	3.03
植松昭子	静岡県沼津市	431	2.99
植松 眞	東京都渋谷区	217	1.50
株式会社富士興	埼玉県熊谷市上恩田485番地	210	1.45
齋藤廣一	東京都港区	200	1.38
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	159	1.11
五十畑輝夫	栃木県下都賀郡岩舟町	138	0.95
垂水邦明	大阪府堺市	137	0.95
計		7,216	50.08

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,415千株(16.76%)があります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,415,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,968,000	11,968	-
単元未満株式	普通株式 25,400	-	一単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	14,408,400	-	-
総株主の議決権	-	11,968	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式966株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーヨーアサノ	静岡県沼津市原315番地の2	2,415,000	-	2,415,000	16.76
計	-	2,415,000	-	2,415,000	16.76

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	2,415,966		2,415,966	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループの利益配当の基本方針は、業績の動向、経営環境の変化、今後の事業展開、財務体質の充実強化等を総合的に勘案し、株主への安定的かつ継続的配当を行うことです。

当社の剰余金の配当は、業績の推移、今後の見通し等により、取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款で定めておりますが、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当につきましては、中間配当は実施せず、期末配当は2.5円といたしました。次期の配当は、従来どおり中間配当は実施せず、期末配当2.5円を予定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月29日 定時株主総会決議	29,981	2.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	320	138	122	126	133
最低(円)	119	50	61	61	66

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	119	103	98	110	130	129
最低(円)	99	95	86	91	102	116

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		植松 眞	昭和27年3月11日生	昭和56年5月 昭和64年1月 昭和64年1月 平成3年9月	当社入社（取締役） 株式会社東商代表取締役社長 （現任） 当社取締役副社長 当社代表取締役社長（現任）	（注）3	217
代表取締役 専務		門脇 新	昭和23年6月9日生	昭和47年4月 平成12年2月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年5月	日本セメント株式会社（現太平洋 セメント株式会社）入社 同社東京支店副支店長 同社北海道支店長 当社入社 当社代表取締役専務（現任）	（注）3	0
取締役	常務 執行役員 パイル営業 本部長	和田富士男	昭和27年10月19日生	昭和50年4月 平成5年3月 平成9年9月 平成16年3月 平成19年5月 平成21年3月 平成21年5月 平成23年5月	当社入社 当社沼津工場製造課長 当社営業開発部副部長 当社パイル営業本部統括部長 当社執行役員パイル営業部部長 当社執行役員パイル営業本部長 当社取締役執行役員 パイル営業本部長 当社取締役常務執行役員 パイル営業本部長（現任）	（注）3	0
取締役	常務 執行役員 管理本部長	植松 泰右	昭和54年7月3日生	平成15年4月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年3月 平成21年5月 平成23年3月 平成23年5月 平成23年5月	株式会社東京放送入社 当社入社 当社経理部管理課長 当社パイル営業本部副本部長 当社取締役執行役員 パイル営業本部副本部長 当社取締役執行役員管理本部長 当社取締役常務執行役員 管理本部長（現任） 日本セグメント工業株式会社 代表取締役社長（現任）	（注）3	23
取締役	執行役員 東京工場長	細澤 秀司	昭和26年1月1日生	昭和50年4月 平成9年9月 平成15年7月 平成21年5月 平成23年2月 平成23年5月	アサノポール株式会社入社 当社東京工場生産課課長 当社東京工場副工場長 当社執行役員東京工場長 株式会社トウバル興産 代表取締役社長（現任） 当社取締役執行役員東京工場長 （現任）	（注）3	9
取締役		斎藤 昇一	昭和29年6月25日生	昭和53年4月 平成18年4月 平成21年5月 平成22年10月 平成24年4月 平成24年5月	秩父セメント株式会社（現太平洋 セメント株式会社）入社 同社関西支店セメント営業部長 同社セメントカンパニー 営業副部長 同社セメント事業本部管理部長 同社執行役員セメント事業本部 営業部長（現任） 当社取締役（現任）	（注）3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		栗田 裕継	昭和23年2月10日生	昭和47年10月 平成4年9月 平成7年3月 平成15年6月 平成20年5月	当社入社 当社経理副部長 日本セグメント工業株式会社 総務部長 同社取締役総務部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	7	
監査役		安藤 謙治	昭和20年10月23日生	昭和44年4月 昭和47年5月 昭和60年8月 平成17年5月	安藤物産株式会社入社 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	0	
監査役		太田 雅彦	昭和32年7月24日生	昭和57年4月 平成元年4月 平成2年10月 平成18年4月 平成21年5月	株式会社東京放送入社 安全自動車株式会社取締役 同社代表取締役社長 株式会社太田代表取締役社長 (現任) 当社監査役(現任)	(注)4	0	
監査役		石川 正	昭和24年2月24日生	昭和49年4月 平成6年11月 平成9年7月 平成13年9月 平成15年8月 平成17年3月 平成23年6月 平成24年5月	警察庁入庁 岩手県警察本部長 三重県警察本部長 内閣府政策統括官付官房審議官 (交通安全対策担当) 九州管区警察局長 警察共済組合本部監事 日本電気株式会社顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	0	
計								256

- (注) 1 取締役斎藤昇一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役安藤謙治、太田雅彦及び石川 正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役栗田裕継、安藤謙治及び太田雅彦の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役石川 正の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 取締役植松泰右は、代表取締役社長植松眞の長男であります。  
7 当社では、取締役会における経営の意思決定の迅速化と監督機能を強化すること、機動的な業務執行体制の確立を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。なお、代表取締役植松眞、代表取締役門脇新及び社外取締役斎藤昇一以外の取締役3名は執行役員を兼務しております。  
取締役が兼務している執行役員以外の執行役員は、次のとおり構成されております。

氏名	職名
牛尾 俊行	営業推進部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は企業統治の体制として、監査役会制度を採用しております。

取締役会は平成24年5月29日現在、6名の取締役で構成され、内、社内取締役が5名で、社外取締役1名は主要株主より選任しており、経営に関する重要な意思決定をするとともに、各取締役の業務遂行を監視しております。また、経営の意思決定の迅速化を図るため、取締役会は定例の他必要に応じて機動的に開催しております。経営の意思決定のスピード化を図るため、取締役会の前置機関として、代表取締役1名、取締役1名及び総務部・経理部で構成する「経営企画委員会」を設置し、必要により随時に重要経営事項について検討を行い取締役会に提言をおこなっております。

また、業務を迅速かつ効率的に執行するため、業務運営上の重要課題や月次決算を審議する社内取締役、執行役員、および部門長で構成する「経営戦略会議」を月例で開催しております。

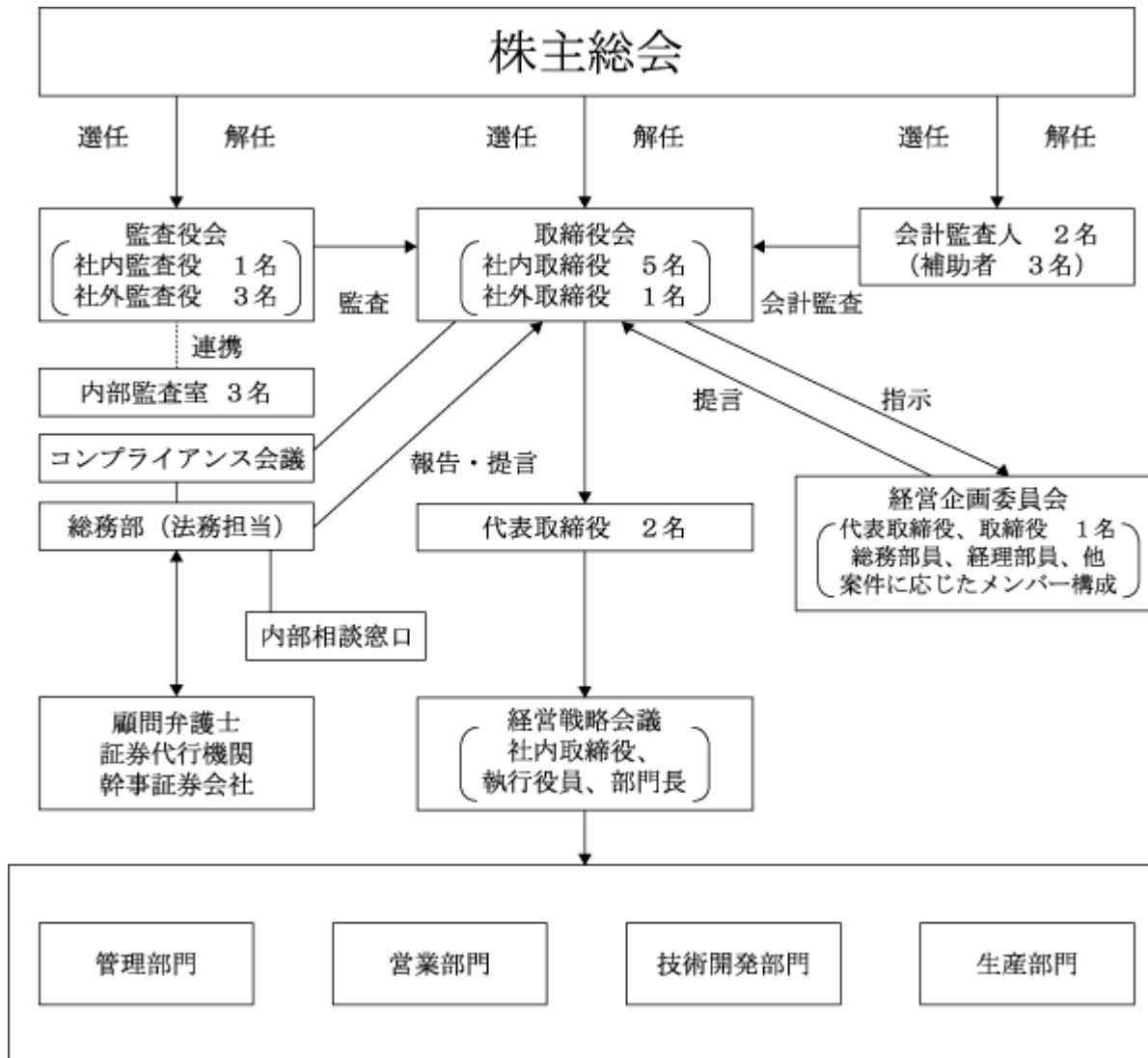
その他、高度の専門性などが要求される意思決定や業務執行に当たっては、法律顧問事務所、経営コンサルタント等の専門家のアドバイスを受けております。

監査役会は平成24年5月29日現在、4名の監査役で構成され、内、社内監査役が1名、社外監査役は半数以上の3名で、取締役会に対する監督機能の強化・独立性を確保し取締役の業務遂行の全般にわたって監査を実施しております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会その他重要な会議に出席し、取締役会が構築、整備している内部統制が有効に機能しているかを監視し、業務遂行を監査しております。

コンプライアンスにつきましては、総務部(法務担当)が適法性の確保を中心として総合的に検討し、必要事項は取締役会に適時報告・提言し、取締役会はこれを受けて「コンプライアンス会議」を開催しております。

当社は、取締役および監査役が職務遂行にあたりその役割を充分発揮できるよう、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

□ 会社の機関・内部統制の関係の図表



## 八 企業統治の体制を採用する理由

当社が採用する取締役会、監査役会、経営企画委員会、経営戦略会議、コンプライアンス会議がそれぞれの機能を果たすことにより、意思決定、業務執行、監督の分離が行われ、当社がコーポレート・ガバナンスの中核と位置付ける「企業経営の適法性と効率性の確保・強化」ができるものと考えております。

## 二 内部統制システムの整備の状況

内部統制は企業における業務を適正に、効率的且つ効果的に遂行させ、もって企業を最適に統治するための手段であり仕組みであることを認識し、この基本となる大綱の構築については取締役会の専権事項として責任を負うものとしています。

具体的には次の3つの目的の達成に関して合理的な保証を確保するための社内体制の整備をしております。

- a. 業務の有効性と効率性を高める
- b. 財務報告の信頼性を確保する
- c. 事業活動に関わる法令その他の規範の遵守を促進する

コンプライアンスについては総務部(法務担当)が適法性の確保を中心として総合的に検討し、必要事項は取締役会に適時報告・提言し、取締役会はこれを受けて「コンプライアンス会議」を開催しております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向け、社内の自発的情報を集約するため、総務部に「内部相談窓口」を設置しております。

#### ホ リスク管理体制の整備の状況

内部統制の本質としてのリスク管理を充実させるため「内部監査室」が各業務部門における所管業務別のビジネスリスクについての規定を制定し、リスク要因の継続的の把握とリスクが顕在化した場合の損失の極小化に努めております。

また、リスク情報の窓口として、定期的に取り締役に状況報告をいたしております。

#### 内部監査および監査役監査の状況

##### イ 内部監査および監査役監査の状況

内部監査は社長直轄の「内部監査室」を設置し、内部統制における独立的な監視機能として、会社組織の全ての活動や機能を監視するものとしております。その人員は社内取締役1名および他2名の合計3名で構成されております。具体的には上記で掲げた目的を監視し、評価し、問題点や改善点がある場合は指導・提案するものであります。

監査役会は4名の監査役で構成され、内、社内監査役が1名、社外監査役は半数以上の3名で、取締役会に対する監督機能の強化・独立性を確保し取締役の業務遂行の全般にわたって監査を実施しております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会その他重要な会議に出席し、取締役会が構築、整備している内部統制が有効に機能しているかを監視し、業務遂行を監査しております。

なお、社外監査役である安藤謙治氏ならびに太田雅彦氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。

##### ロ 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携の状況

内部監査室と監査役の間では期初において内部監査計画を事前協議するとともに、定期的に会合を持ち相互に情報交換、意見交換を行っております。

また、会計監査人を含めた3者間におきましても、監査結果に関する協議および意見交換を定期的に実施しております。

#### 社外取締役および社外監査役の状況

##### イ 社外取締役および社外監査役の員数ならびに人的関係、取引関係その他の利害関係

当社は、取締役6名のうち1名が社外取締役、監査役4名のうち3名が社外監査役となっております。

社外取締役である斎藤昇一氏は、太平洋セメント株式会社の執行役員セメント事業本部営業部長であります。

なお、同社は当社の発行済株式数の11.88%を所有しており、同社とは原材料仕入等の取引関係があります。

社外監査役である安藤謙治氏は、安藤物産株式会社の他、数社の代表取締役を務められており、経営者としての幅広い見識と豊富な経験を基に、当社の経営執行に対する適法性について適切な助言をいただいております。

なお、安藤物産株式会社とは当社主力製品販売等の取引関係があります。

社外監査役である太田雅彦氏は、株式会社太田の代表取締役社長であり、長年にわたる会社経営で培った豊富な実績と幅広い見識を基に、当社の経営執行に対する適法性について適切な助言をいただいております。

社外監査役である石川正氏は、公務員として長年培った豊富な経験と幅広い見識を基に、当社の経営執行に対する適法性、健全性、透明性について適切な助言をいただけるものと判断しております。

社外監査役 安藤謙治氏、太田雅彦氏ならびに石川正氏は、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役および社外監査役と当社の間には、特別な利害関係はありません。

#### □ 社外取締役または社外監査役と内部監査、監査役監査および会計監査との連携の状況

社外取締役は、取締役会において内部監査室より、内部監査結果を含む内部統制システムの整備・運用状況について報告を受けると共に、専門的見地からの助言を行うことで経営の監督機能を果たしております。

社外監査役は、取締役会において内部監査室より、内部監査結果を含む内部統制システムの整備・運用状況について報告を受けると共に、代表取締役との会合を定期的で開催すると共に、内部監査室、会計監査人と定期的な意見交換を実施することで、取締役会に対する監督機能の実効性を高めております。

#### 八 社外取締役および社外監査役との責任限定契約締結の状況

当社は、社外から有能な人材の招聘を容易にするため、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、予め賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、全社外役員（社外取締役1名、社外監査役3名）につきましては当社との間で当該契約を締結しております。これに基づく賠償責任限度額は法令の定める額としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	92,629	74,832			17,797	5
監査役 (社外監査役を除く。)	3,795	3,450			345	1
社外役員	3,900	3,900				4

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 平成16年5月28日開催の第61回定時株主総会にて取締役の報酬限度額は年90,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、また、平成17年5月27日開催の第62回定時株主総会にて監査役の報酬限度額は年20,000千円以内と決議いただいております。

3 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は基本報酬および退職慰労金により構成されております。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が、経営環境や業界動向および業績を総合的に勘案し、各取締役が担当する職務の内容に応じて決定しております。

監査役の報酬は基本報酬のみとし、各監査役の報酬額は、各監査役が担当する職務の内容に応じて、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 148,154千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日建工学(株)	105,000	7,140	取引関係維持
ジャパンパイル(株)	38,000	5,928	取引関係維持
東京電力(株)	1,906	4,029	取引関係維持
スルガ銀行(株)	1,800	1,465	取引関係維持
高周波熱錬(株)	1,219	958	取引関係維持
(株)静岡銀行	1,100	845	取引関係維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日建工学(株)	105,000	10,500	取引関係維持
ジャパンパイル(株)	38,000	10,374	取引関係維持
スルガ銀行(株)	1,800	1,355	取引関係維持
高周波熱錬(株)	1,219	919	取引関係維持
(株)静岡銀行	1,100	908	取引関係維持
東京電力(株)	1,906	428	取引関係維持

(注) 上記に記載した株式につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スルガ銀行(株)	266,000	200,298	退職給付信託
(株)静岡銀行	126,000	104,076	退職給付信託

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。



## 会計監査の状況

会計監査業務については、あざみ公認会計士共同事務所に依頼し、会計の適正な処理に努めております。業務を執行した公認会計士は勝又康博氏、寺島真吾氏であり、監査業務に係る補助者は公認会計士2名、その他1名の計3名であります。

監査役会はあざみ公認会計士共同事務所より、会計監査人が実施した監査内容につき報告を受けております。

意見表明に関する審査につきましては、当社の監査業務に従事していない十分な監査経験及び審査経験をつんだ公認会計士により実施されております。

なお業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者と当社の間には、特別な利害関係はありません。

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

### イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### ロ 中間配当の実施

当社は、中間配当について株主各位のご便宜を図るため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

## 取締役の定数

当社の取締役の定数につきましては、12名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,500		18,500	
連結子会社				
計	18,500		18,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表については、公認会計士門屋信行氏、同寺島真吾氏により監査を受け、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士勝又康博氏、同寺島真吾氏により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,699,588	1,797,828
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 2,614,402	<sup>2</sup> 3,222,326
商品及び製品	552,007	468,607
原材料及び貯蔵品	190,404	204,770
未成工事支出金	138,804	<sup>4</sup> 299,293
繰延税金資産	75,481	45,411
短期貸付金	6,000	6,311
その他	188,150	69,636
貸倒引当金	7,560	8,581
流動資産合計	5,457,279	6,105,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>3</sup> 1,563,631	<sup>3</sup> 1,507,228
機械装置及び運搬具（純額）	186,094	159,923
工具、器具及び備品（純額）	228,583	163,052
土地	<sup>3</sup> 4,771,873	<sup>3</sup> 4,771,873
リース資産（純額）	398,047	480,362
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 7,148,231	<sup>1</sup> 7,082,441
無形固定資産		
のれん	7,091	3,391
借地権	27,584	27,584
ソフトウェア	16,286	10,651
リース資産	3,632	2,569
電話加入権	11,928	11,928
その他	717	6,924
無形固定資産合計	67,240	63,050
投資その他の資産		
投資有価証券	245,283	250,610
長期貸付金	38,065	34,404
繰延税金資産	121,584	161,704
破産更生債権等	7,976	7,598
その他	<sup>3</sup> 359,595	<sup>3</sup> 363,579
貸倒引当金	7,976	7,598
投資その他の資産合計	764,529	810,298
固定資産合計	7,980,000	7,955,790
資産合計	13,437,280	14,061,394

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 4,033,773	3 4,333,618
短期借入金	3 1,163,336	3 1,306,675
1年内返済予定の長期借入金	3 1,638,332	3 1,782,966
リース債務	186,551	138,749
未払費用	17,093	21,318
未払法人税等	27,658	23,066
工事損失引当金	-	4 21,070
その他	286,409	276,969
<b>流動負債合計</b>	<b>7,353,153</b>	<b>7,904,433</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 3,537,079	3 3,495,407
リース債務	198,525	216,835
退職給付引当金	146,051	145,403
役員退職慰労引当金	114,683	135,525
繰延税金負債	43,166	12
負ののれん	9,090	6,493
その他	3 116,260	3 116,260
<b>固定負債合計</b>	<b>4,164,855</b>	<b>4,115,936</b>
<b>負債合計</b>	<b>11,518,008</b>	<b>12,020,369</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	589,841	589,841
利益剰余金	703,512	826,194
自己株式	176,604	176,604
<b>株主資本合計</b>	<b>1,837,168</b>	<b>1,959,851</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	396	9,428
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>396</b>	<b>9,428</b>
少数株主持分	81,706	71,744
<b>純資産合計</b>	<b>1,919,271</b>	<b>2,041,024</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>13,437,280</b>	<b>14,061,394</b>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	12,632,594	12,708,262
売上原価	2 11,314,278	2, 6 11,227,529
売上総利益	1,318,316	1,480,733
販売費及び一般管理費	1, 2 1,372,606	1, 2 1,268,803
営業利益又は営業損失( )	54,289	211,930
営業外収益		
業務受託料	10,448	-
受取補償金	-	7,133
受取利息	1,619	1,848
受取配当金	4,886	12,311
スクラップ売却益	6,850	-
負ののれん償却額	2,597	2,597
その他	26,326	21,474
営業外収益合計	52,727	45,365
営業外費用		
支払利息	142,170	144,976
手形売却損	8,421	8,859
その他	6,128	10,227
営業外費用合計	156,720	164,063
経常利益又は経常損失( )	158,282	93,232
特別利益		
固定資産売却益	3 141	3 650
ゴルフ会員権退会益	-	34,800
特別利益合計	141	35,450
特別損失		
固定資産売却損	4 516	-
固定資産除却損	5 14,054	5 3,503
投資有価証券評価損	6,616	3,837
ゴルフ会員権退会損	5,150	-
産業廃棄物処理費用	85,640	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,757
特別損失合計	111,978	9,098
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	270,119	119,584
法人税、住民税及び事業税	36,469	22,588
過年度法人税等	-	11,371
法人税等調整額	133,967	57,978
法人税等合計	170,437	24,018
少数株主損益調整前当期純利益	-	143,603
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,135	9,060
当期純利益又は当期純損失( )	441,692	152,663

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	143,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	9,031
その他の包括利益合計	-	2 9,031
包括利益	-	1 152,634
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	161,695
少数株主に係る包括利益	-	9,061

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	720,420	720,420
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	720,420	720,420
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	589,841	589,841
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	589,841	589,841
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,181,191	703,512
当期変動額		
剰余金の配当	35,986	29,981
当期純利益又は当期純損失( )	441,692	152,663
当期変動額合計	477,678	122,682
当期末残高	703,512	826,194
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,640	176,604
当期変動額		
自己株式の取得	172,964	-
当期変動額合計	172,964	-
当期末残高	176,604	176,604
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,487,811	1,837,168
当期変動額		
剰余金の配当	35,986	29,981
当期純利益又は当期純損失( )	441,692	152,663
自己株式の取得	172,964	-
当期変動額合計	650,643	122,682
当期末残高	1,837,168	1,959,851



	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,047	396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,444	9,032
当期変動額合計	1,444	9,032
当期末残高	396	9,428
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	1,047	396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,444	9,032
当期変動額合計	1,444	9,032
当期末残高	396	9,428
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	81,470	81,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235	9,961
当期変動額合計	235	9,961
当期末残高	81,706	71,744
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,568,234	1,919,271
当期変動額		
剰余金の配当	35,986	29,981
当期純利益又は当期純損失（ ）	441,692	152,663
自己株式の取得	172,964	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,680	929
当期変動額合計	648,963	121,753
当期末残高	1,919,271	2,041,024

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	270,119	119,584
減価償却費	537,223	489,866
のれん償却額	3,700	3,700
負ののれん償却額	2,597	2,597
貸倒引当金の増減額( は減少)	781	642
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,852	648
受取利息及び受取配当金	6,505	14,160
支払利息	142,170	144,976
手形売却損	8,421	8,859
ゴルフ会員権退会損	5,150	-
固定資産売却損益( は益)	375	650
固定資産除却損	14,054	3,503
投資有価証券評価損益( は益)	6,616	3,837
ゴルフ会員権退会益	-	34,800
工事損失引当金の増減額( は減少)	-	21,070
ゴルフ会員権評価損	-	1,757
売上債権の増減額( は増加)	11,234	616,404
たな卸資産の増減額( は増加)	245,430	91,454
仕入債務の増減額( は減少)	750,811	299,844
未払消費税等の増減額( は減少)	13,655	12,180
未収消費税等の増減額( は増加)	31,191	3,462
その他	70,956	41,168
小計	1,394,753	393,738
利息及び配当金の受取額	6,565	13,986
利息の支払額	143,800	146,929
法人税等の支払額	5,691	35,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,263,210	225,287
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	564,751	305,843
有形固定資産の売却による収入	33,050	761
有形固定資産の除却による支出	7,000	-
投資有価証券の取得による支出	101,500	-
ゴルフ会員権の売却による収入	-	44,850
ゴルフ会員権の退会による収入	-	40,000
貸付けによる支出	16,490	2,700
貸付金の回収による収入	27,970	6,049
その他の収入	6,454	13,127
その他の支出	37,500	21,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	659,767	225,619

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	473,336	143,339
リース債務の返済による支出	102,525	228,206
セール・アンド・リースバックによる収入	304,392	111,607
長期借入れによる収入	2,160,000	2,025,000
長期借入金の返済による支出	2,954,508	1,922,038
自己株式の取得による支出	172,964	-
配当金の支払額	36,807	30,243
少数株主への配当金の支払額	900	900
その他の収入	156	-
その他の支出	156	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,976	98,559
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	273,466	98,227
現金及び現金同等物の期首残高	1,395,844	1,669,310
現金及び現金同等物の期末残高	1,669,310	1,767,538

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)東商 (株)トウバル興産 日本セグメント工業(株)	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 たな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品 コンクリート二次製品 総平均法による原価法 コンクリートセグメント 先入先出法による原価法 商品 先入先出法による原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左  たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く） a)平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b)平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 旧定額法 c)平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法 建物以外 a)平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b)平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、連結子会社においては、一部の有形固定資産について生産高比例法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>工事損失引当金</p> <p>受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>a 為替予約が付されている外貨建金銭債務（米貨建インパクトローン）については、振当処理を行っております。</p> <p>b 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建インパクトローン</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>a 米貨建インパクトローンの元本返済及び支払利息について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時にその元利ともに為替予約を付しております。</p> <p>b 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。</p> <p>この変更は、受注環境の変化等により、当該損失見込額に重要性が増したこと、また、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るために行ったものです。</p> <p>この結果、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ21,070千円減少しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>b 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年 3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年の均等償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	



## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「助成金収入」、「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「助成金収入」は3,165千円、「受取補償金」は1,401千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「業務受託料」、「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「業務受託料」は4,017千円、「スクラップ売却益」は4,263千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取補償金」は1,401千円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,078,235千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,513,791千円</p>
<p>2 受取手形割引高 受取手形割引高 600,212千円</p>	<p>2 受取手形割引高 受取手形割引高 448,753千円</p>
<p>3 担保資産及び担保付債務 (担保提供資産) 投資その他の資産「その他」 132,164千円 土地 4,579,020千円 建物及び構築物 1,231,805千円</p>	<p>3 担保資産及び担保付債務 (担保提供資産) 投資その他の資産「その他」 132,803千円 土地 4,579,020千円 建物及び構築物 1,172,546千円</p>
<p>(担保権付債務) 短期借入金 673,336千円 1年内返済予定の長期借入金 1,472,008千円 長期借入金 3,104,528千円 受入保証金 116,104千円 仕入債務 営業保証</p> <p>「受入保証金」は「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(担保権付債務) 短期借入金 816,675千円 1年内返済予定の長期借入金 1,662,642千円 長期借入金 3,242,752千円 受入保証金 116,104千円 仕入債務 営業保証</p> <p>「受入保証金」は「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>4</p>	<p>4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は未成工事支出金21,070千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</b> 販売手数料 86,837千円 給与手当及び賞与 630,799千円 退職給付費用 43,289千円 地代家賃 77,858千円 減価償却費 23,867千円 試験研究費 41,906千円	<b>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</b> 販売手数料 82,485千円 給与手当及び賞与 588,467千円 退職給付費用 39,825千円 地代家賃 70,177千円 減価償却費 26,969千円 試験研究費 14,905千円
<b>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</b> 45,818千円	<b>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</b> 20,054千円
<b>3 固定資産売却益の内容</b> 土地 141千円	<b>3 固定資産売却益の内容</b> 機械装置及び運搬具 650千円
<b>4 固定資産売却損の内訳</b> 土地及び建物 516千円	<b>4</b>
<b>5 固定資産除却損の内容</b> 機械装置及び運搬具 8,610千円 工具、器具及び備品 1,302千円 リース資産 4,142千円	<b>5 固定資産除却損の内容</b> 機械装置及び運搬具 296千円 工具、器具及び備品 236千円 リース資産 2,970千円
<b>計</b> 14,054千円	<b>計</b> 3,503千円
<b>6</b>	<b>6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</b> 21,070千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

<b>1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</b> 親会社株主に係る包括利益 440,248千円 少数株主に係る包括利益 1,135千円 <b>計</b> 439,112千円
<b>2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</b> その他有価証券評価差額金 1,444千円 <b>計</b> 1,444千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,408,400	-	-	14,408,400
自己株式				
普通株式	13,959	2,402,007	-	2,415,966

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,400,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,007株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	35,986	2.50	平成22年 2月28日	平成22年 5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,981	2.50	平成23年 2月28日	平成23年 5月27日

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,408,400	-	-	14,408,400
自己株式				
合計	2,415,966	-	-	2,415,966

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	29,981	2.50	平成23年 2月28日	平成23年 5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,981	2.50	平成24年 2月29日	平成24年 5月30日

[次へ](#)

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,699,588千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,277千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,669,310千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ472,732千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,699,588千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,277千円	現金及び現金同等物	1,669,310千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,797,828千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,289千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,767,538千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ198,714千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,797,828千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,289千円	現金及び現金同等物	1,767,538千円
現金及び預金勘定	1,699,588千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,277千円												
現金及び現金同等物	1,669,310千円												
現金及び預金勘定	1,797,828千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,289千円												
現金及び現金同等物	1,767,538千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、コンクリート二次製品事業における製造用設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具)であります。</li> </ul> <p>リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、コンクリート二次製品事業における製造用設備(機械装置及び運搬具)、コンクリートセグメント事業における製造用設備(機械装置及び運搬具)、工事業における杭打機(機械装置及び運搬具)、全社における電子計算機、複合機(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">626,880</td> <td style="text-align: right;">531,356</td> <td style="text-align: right;">95,523</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">41,298</td> <td style="text-align: right;">36,539</td> <td style="text-align: right;">4,758</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">668,178</td> <td style="text-align: right;">567,895</td> <td style="text-align: right;">100,282</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">73,998千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,283千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100,282千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	626,880	531,356	95,523	ソフトウェア	41,298	36,539	4,758	合計	668,178	567,895	100,282	1年内	73,998千円	1年超	26,283千円	合計	100,282千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、コンクリート二次製品事業における製造用設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具)及び工事業における杭打機(機械装置及び運搬具)であります。</li> </ul> <p>リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、コンクリート二次製品事業における製造用設備(機械装置及び運搬具)、コンクリートセグメント事業における製造用設備(機械装置及び運搬具)、工事業における杭打機(機械装置及び運搬具)、全社における電子計算機、複合機(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">509,316</td> <td style="text-align: right;">485,628</td> <td style="text-align: right;">23,687</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,608</td> <td style="text-align: right;">20,011</td> <td style="text-align: right;">2,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">531,924</td> <td style="text-align: right;">505,640</td> <td style="text-align: right;">26,283</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,148千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,135千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,283千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	509,316	485,628	23,687	ソフトウェア	22,608	20,011	2,596	合計	531,924	505,640	26,283	1年内	16,148千円	1年超	10,135千円	合計	26,283千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	626,880	531,356	95,523																																										
ソフトウェア	41,298	36,539	4,758																																										
合計	668,178	567,895	100,282																																										
1年内	73,998千円																																												
1年超	26,283千円																																												
合計	100,282千円																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	509,316	485,628	23,687																																										
ソフトウェア	22,608	20,011	2,596																																										
合計	531,924	505,640	26,283																																										
1年内	16,148千円																																												
1年超	10,135千円																																												
合計	26,283千円																																												

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)								
<p>(3)当連結会計年度に係る支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121,429千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	121,429千円	減価償却費相当額	121,429千円	<p>(3)当連結会計年度に係る支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73,998千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	73,998千円	減価償却費相当額	73,998千円
支払リース料	121,429千円								
減価償却費相当額	121,429千円								
支払リース料	73,998千円								
減価償却費相当額	73,998千円								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコンクリート製品の製造販売を行うための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式及び受益証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース債務は主として設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で12年後であります。これらの内、借入金の一部は金利変動リスク若しくは為替変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引につきましては、外貨建ての借入金に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門と管理部門が連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理部が取締役会に付議し決裁を得たのち、承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各子会社及び各部署からの報告に基づき、当社の経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,699,588	1,699,588	-
(2) 受取手形及び売掛金 1	2,607,082	2,607,082	-
(3) 短期貸付金及び長期貸付金	44,065	44,065	-
(4) 投資有価証券	121,615	121,615	-
(5) 破産更生債権等 1	-	-	-
資産計	4,472,351	4,472,351	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,033,773	4,033,773	-
(2) 短期借入金	1,163,336	1,163,336	-
(3) 長期借入金 2	5,175,411	5,058,739	116,671
(4) リース債務	385,076	373,412	11,664
負債計	10,757,596	10,629,260	128,335
デリバティブ取引	-	-	-

1 受取手形及び売掛金、破産更生債権等につきましては、貸倒引当金を控除しております。

2 1年内返済予定の長期借入金1,638,332千円につきましては、長期借入金に含めております。



(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

貸付金については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を新規貸付金利で割引いた時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、受益証券は基準価額によっております。

(5) 破産更生債権等

時価は帳簿価額から個別貸倒引当金を控除した額により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	123,668

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,699,588	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,614,402	-	-	-
短期貸付金及び長期貸付金	6,000	23,765	14,300	-
合計	4,319,991	23,765	14,300	-

(注4)長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,638,332	1,384,806	980,300	539,933	179,640	452,400
リース債務	186,551	89,265	90,863	10,436	7,573	386

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコンクリート製品の製造販売を行うための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式及び受益証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース債務は主として設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で11年後であります。これらの内、借入金の一部は金利変動リスク若しくは為替変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引につきましては、外貨建ての借入金に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門と管理部門が連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理部が取締役会に付議し決裁を得たのち、承認を得て行っております。

#### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各子会社及び各部署からの報告に基づき、当社の経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,797,828	1,797,828	-
(2) 受取手形及び売掛金 1	3,213,745	3,213,745	-
(3) 短期貸付金及び長期貸付金	40,715	40,715	-
(4) 投資有価証券	126,942	126,942	-
(5) 破産更生債権等 1	-	-	-
資産計	5,179,231	5,179,231	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,333,618	4,333,618	-
(2) 短期借入金	1,306,675	1,306,675	-
(3) 長期借入金 2	5,278,373	5,174,030	104,342
(4) リース債務	355,584	343,344	12,239
負債計	11,274,250	11,157,668	116,582
デリバティブ取引	-	-	-

1 受取手形及び売掛金、破産更生債権等につきましては、貸倒引当金を控除しております。

2 1年内返済予定の長期借入金1,782,966千円につきましては、長期借入金に含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

貸付金については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を新規貸付金利で割引いた時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、受益証券は基準価額によっております。

(5) 破産更生債権等

時価は帳簿価額から個別貸倒引当金を控除した額により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	123,668

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,797,828	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,213,745	-	-	-
短期貸付金及び長期貸付金	6,311	22,672	11,731	-
合計	5,017,884	22,672	11,731	-

(注4)長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,782,966	1,378,460	933,494	572,796	195,809	414,848
リース債務	138,749	118,815	38,388	35,525	20,326	3,780

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	8,733	5,235	3,497
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	1,520	1,460	60
	小計	10,253	6,695	3,557
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	12,268	13,606	1,338
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	99,094	100,607	1,513
	小計	111,362	114,213	2,851
合計		121,615	120,909	706

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6,616千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度中に売却を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	22,380	11,619	10,761
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	101,869	97,425	4,443
	小計	124,249	109,044	15,204
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,692	3,385	692
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,692	3,385	692
合計		126,942	112,429	14,512

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,837千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度中に売却を行っていないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引	短期借入金	500,000	-	(注)
	買建 米ドル				
合計			500,000	-	-

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理しているため、その時価は短期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年2月29日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引	短期借入金	500,000	-	(注)
	買建 米ドル				
合計			500,000	-	-

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理しているため、その時価は短期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																																																													
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型制度として、退職一時金制度を設けております。また、退職一時金の枠内で中小企業退職金共済制度に加入しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付の対象とされない特別退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">617,130千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">427,847千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">189,282千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">42,481千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">146,051千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">146,051千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,842千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,383千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,654千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">68,974千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	617,130千円	ロ 年金資産	427,847千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	189,282千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-千円	ホ 未認識数理計算上の差異	42,481千円	ヘ 未認識過去勤務債務	750千円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	146,051千円	チ 前払年金費用	-千円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	146,051千円	イ 勤務費用	39,842千円	ロ 利息費用	12,383千円	ハ 期待運用収益	-千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	16,654千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	93千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	68,974千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ 割引率	2.0%		ハ 期待運用収益率	0.0%		ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)		ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">632,362千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">405,937千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">226,425千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">80,365千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">656千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">145,403千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">145,403千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">37,808千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,490千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,580千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">61,972千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">1.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> <td></td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	632,362千円	ロ 年金資産	405,937千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	226,425千円	ニ 未認識数理計算上の差異	80,365千円	ホ 未認識過去勤務債務	656千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	145,403千円	ト 前払年金費用	-千円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	145,403千円	イ 勤務費用	37,808千円	ロ 利息費用	11,490千円	ハ 期待運用収益	-千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	12,580千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	93千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	61,972千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ 割引率	1.3%		ハ 期待運用収益率	0.0%		ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)		ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	
イ 退職給付債務	617,130千円																																																																																													
ロ 年金資産	427,847千円																																																																																													
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	189,282千円																																																																																													
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-千円																																																																																													
ホ 未認識数理計算上の差異	42,481千円																																																																																													
ヘ 未認識過去勤務債務	750千円																																																																																													
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	146,051千円																																																																																													
チ 前払年金費用	-千円																																																																																													
リ 退職給付引当金(ト-チ)	146,051千円																																																																																													
イ 勤務費用	39,842千円																																																																																													
ロ 利息費用	12,383千円																																																																																													
ハ 期待運用収益	-千円																																																																																													
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-千円																																																																																													
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	16,654千円																																																																																													
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	93千円																																																																																													
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	68,974千円																																																																																													
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																													
ロ 割引率	2.0%																																																																																													
ハ 期待運用収益率	0.0%																																																																																													
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																																																													
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																																													
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																													
イ 退職給付債務	632,362千円																																																																																													
ロ 年金資産	405,937千円																																																																																													
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	226,425千円																																																																																													
ニ 未認識数理計算上の差異	80,365千円																																																																																													
ホ 未認識過去勤務債務	656千円																																																																																													
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	145,403千円																																																																																													
ト 前払年金費用	-千円																																																																																													
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	145,403千円																																																																																													
イ 勤務費用	37,808千円																																																																																													
ロ 利息費用	11,490千円																																																																																													
ハ 期待運用収益	-千円																																																																																													
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	12,580千円																																																																																													
ホ 過去勤務債務の費用処理額	93千円																																																																																													
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	61,972千円																																																																																													
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																													
ロ 割引率	1.3%																																																																																													
ハ 期待運用収益率	0.0%																																																																																													
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																																																													
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																																													



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
貸倒引当金 3,005	貸倒引当金 3,411
未払事業税 2,369	たな卸資産評価損 5,305
共済会等の剰余金 3,832	未払事業税 2,538
未成工事支出金 6,808	共済会等の剰余金 3,973
未払金 1,924	未成工事支出金 6,431
繰越欠損金 83,347	未払金 14,588
その他 1,895	工事損失引当金 8,375
計 103,182	買掛金 4,381
評価性引当額 27,701	その他 1,450
差引 75,481	計 50,454
固定資産	評価性引当額 5,043
貸倒引当金 4,497	差引 45,411
退職給付引当金 274,881	固定資産
投資有価証券評価損 19,300	貸倒引当金 3,810
その他の投資等評価損 28,301	退職給付引当金 237,705
役員退職慰労引当金 45,691	投資有価証券評価損 18,253
減価償却超過額 65,285	その他の投資等評価損 24,116
減損損失 30,308	役員退職慰労引当金 47,285
その他 28,900	減価償却超過額 60,072
繰延税金負債(固定)との相殺 22,424	減損損失 26,564
計 474,742	繰越欠損金 13,145
評価性引当額 353,157	その他 7,676
差引 121,584	繰延税金負債(固定)との相殺 62,838
繰延税金資産合計 197,066	計 375,792
(繰延税金負債)	評価性引当額 214,088
固定負債	差引 161,704
退職給付信託設定益 38,394	繰延税金資産合計 207,115
固定資産圧縮積立金 26,884	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 286	固定負債
その他 25	退職給付信託設定益 31,396
繰延税金資産(固定)との相殺 22,424	固定資産圧縮積立金 26,380
計 43,166	その他有価証券評価差額金 5,061
繰延税金負債合計 43,166	その他 12
繰延税金資産の純額 153,900	繰延税金資産(固定)との相殺 62,838
	計 12
	繰延税金負債合計 12
	繰延税金資産の純額 207,103

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>当連結会計年度については、当期純損失であるため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">20.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">8.5</td> </tr> <tr> <td>税額控除額</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金当期解消額</td> <td style="text-align: right;">9.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">105.9</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">9.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更による差異</td> <td style="text-align: right;">22.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20.1</td> </tr> </table> <p>3 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで 39.8%</p> <p>平成25年3月1日から平成28年2月29日まで 37.2%</p> <p>平成28年3月1日以降 34.8%</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,679千円、法人税等調整額(貸方)は26,391千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が712千円増加しております。</p>	法定実効税率	39.8	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	20.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	住民税均等割	8.5	税額控除額	3.0	繰越欠損金当期解消額	9.7	評価性引当額	105.9	過年度法人税等	9.5	税率変更による差異	22.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1
法定実効税率	39.8																								
(調整)																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.4																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9																								
住民税均等割	8.5																								
税額控除額	3.0																								
繰越欠損金当期解消額	9.7																								
評価性引当額	105.9																								
過年度法人税等	9.5																								
税率変更による差異	22.1																								
その他	0.1																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1																								

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社及び一部の子会社では、静岡県並びにその他の地域において、賃貸用の商業施設、土地、住宅を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は115,028千円(賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,051,800	37,319	1,014,480	1,721,041

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、減少額は減価償却費であります。

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当社及び一部の子会社では、静岡県並びにその他の地域において、賃貸用の商業施設、土地、住宅を有しております。平成24年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は115,862千円(賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,014,480	36,040	978,440	1,709,855

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、減少額は減価償却費であります。

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	コンクリート二次製品事業 (千円)	コンクリートセグメント事業 (千円)	工事業業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	6,508,723	2,398,695	3,538,936	186,239	12,632,594	-	12,632,594
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	-	-	-	30,149	30,149	(30,149)	-
計	6,508,723	2,398,695	3,538,936	216,388	12,662,744	(30,149)	12,632,594
営業費用	6,283,223	2,304,362	3,494,816	81,996	12,164,398	522,485	12,686,884
営業利益又は営業損 失( )	225,500	94,332	44,120	134,392	498,345	(552,635)	54,289
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	7,580,184	2,535,324	913,763	1,135,032	12,164,304	1,272,975	13,437,280
減価償却費	142,907	304,205	36,545	37,313	520,971	16,252	537,223
資本的支出	532,240	254,040	16,467	-	802,748	10,431	813,179

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- ・コンクリート二次製品・・・パイル、建材等のコンクリート二次製品
- ・コンクリートセグメント事業・・・コンクリートセグメント、スチールセグメント
- ・工事業業・・・既製コンクリート杭工事、仮設山留工事、場所打ちコンクリート杭工事
- ・その他事業・・・不動産賃貸業、保険代理業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用522,485千円の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,272,975千円であり、その主なものは、提出会社における余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域における海外売上がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、コンクリート二次製品事業、コンクリートセグメント事業、工事業及び不動産賃貸事業の4つの事業単位を基本として組織が構成されております。

従って、当社は、「コンクリート二次製品事業」、「コンクリートセグメント事業」、「工事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コンクリート二次製品事業」は、コンクリートパイルの製造・販売、建材等の販売を行っております。「コンクリートセグメント事業」は、コンクリートセグメントの製造・販売を行っております。「工事業」は、諸工事の請負を行っております。「不動産賃貸事業」は、当社所有の不動産を賃貸しております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額 (注2)
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上高	6,914,508	1,895,421	3,710,852	187,480	12,708,262	-	12,708,262
(2)セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	309,285	-	-	29,448	338,733	338,733	-
計	7,223,794	1,895,421	3,710,852	216,928	13,046,996	338,733	12,708,262
セグメント利益	432,277	14,326	92,774	139,435	678,813	466,883	211,930
セグメント資産	6,786,209	1,694,595	1,411,261	987,289	10,879,355	3,182,038	14,061,394
その他の項目							
減価償却費	160,192	226,910	49,356	36,035	472,495	17,370	489,866
有形固定資 産及び無 形固定資 産の増加額	120,776	131,043	141,864	-	393,683	31,925	425,609

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 466,883千円には、セグメント間取引消去29,044千円、のれん償却額 3,700千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 492,227千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,182,038千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額17,370千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,925千円は、本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E 建材(株)	1,877,101	コンクリートセグメント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業				
(のれん)								
当期償却額	-	-	-	-	-	-	3,700	3,700
当期末残高	-	-	-	-	-	-	3,391	3,391
(負ののれん)								
当期償却額	2,597	-	-	-	2,597	-	-	2,597
当期末残高	6,493	-	-	-	6,493	-	-	6,493

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	植松 眞			当社 代表 取締役社長	(被所有) 直接 1.8 間接 -		資金の貸付		短期貸付金 長期貸付金	6,000 38,065

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

- ・ 連結子会社(株)東商との取引で、資金の貸付においては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済計画に基づき、毎月返済としております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	植松 眞			当社 代表 取締役社長	(被所有) 直接 1.8 間接 -		債務保証	137,334		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

- ・ 当社の金融機関からの借入金の債務保証を行っております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	植松 眞			当社 代表 取締役社長	(被所有) 直接 1.8 間接 -		資金の貸付		短期貸付金 長期貸付金	6,000 32,065
							債務保証	50,000		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

- ・ 連結子会社(株)東商との取引で、資金の貸付においては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済計画に基づき、毎月返済としております。
- ・ 連結子会社(株)東商の金融機関からの借入金の債務保証を行っております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 153円23銭	1株当たり純資産額 164円21銭
1株当たり当期純損失 31円50銭	1株当たり当期純利益 12円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当期純損失のため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	441,692	152,663
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	441,692	152,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	14,023,669	11,992,434

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,163,336	1,306,675	1.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,638,332	1,782,966	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務	186,551	138,749		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,537,079	3,495,407	1.9	平成25年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	198,525	216,835		平成25年～平成29年
合計	6,723,823	6,940,632		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 2 長期借入金のなかには、(株)カインズより賃貸物件建設に伴う730,800千円、利率1%、期限平成34年9月30日の借入金が含まれております。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,378,460	933,494	572,796	195,809
リース債務	118,815	38,388	35,525	20,326

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第2四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	第3四半期 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	第4四半期 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高 (千円)	3,411,364	2,872,980	2,909,180	3,514,737
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 ( )	191,859	8,294	34,890	115,460
四半期純利益 (千円)	108,871	7,994	11,517	24,279
1株当たり四半期 純利益 (円)	9.08	0.67	0.96	2.02

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	954,280	1,189,116
受取手形	<sup>1</sup> 609,055	<sup>1</sup> 703,915
売掛金	1,489,175	1,910,956
商品及び製品	556,016	471,846
原材料及び貯蔵品	105,921	117,342
未成工事支出金	138,804	<sup>5</sup> 299,293
前払費用	22,039	27,872
未収収益	10	180
繰延税金資産	71,419	43,766
株主、役員又は従業員に対する短期債権	10,746	12,064
立替金	54,570	5,358
未収入金	84,374	2,243
その他	2,992	4,515
貸倒引当金	7,560	8,581
流動資産合計	4,091,846	4,779,891
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 2,271,008	<sup>2</sup> 2,273,358
減価償却累計額	1,212,653	1,262,261
建物（純額）	1,058,355	1,011,097
構築物	40,622	64,200
減価償却累計額	30,712	32,001
構築物（純額）	9,910	32,198
機械及び装置	901,265	931,819
減価償却累計額	759,804	809,872
機械及び装置（純額）	141,460	121,946
車両運搬具	127,997	138,167
減価償却累計額	121,586	121,224
車両運搬具（純額）	6,410	16,942
工具、器具及び備品	913,826	946,730
減価償却累計額	864,513	886,430
工具、器具及び備品（純額）	49,313	60,300
土地	<sup>2</sup> 4,608,281	<sup>2</sup> 4,608,281
リース資産	444,422	587,857
減価償却累計額	68,853	162,426
リース資産（純額）	375,569	425,431
有形固定資産合計	6,249,301	6,276,198

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	621	6,894
借地権	23,355	23,355
意匠権	95	30
ソフトウェア	16,286	10,651
リース資産	3,632	2,569
電話加入権	9,649	9,649
無形固定資産合計	53,640	53,150
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	244,648	250,023
関係会社株式	373,998	373,998
出資金	6,360	6,360
長期貸付金	-	2,339
長期前払費用	6,266	4,866
繰延税金資産	-	116,693
差入保証金	30,366	30,024
破産更生債権等	7,976	7,598
施設利用会員権	<sup>2</sup> 143,405	<sup>2</sup> 138,205
保険積立金	100,955	111,645
貸倒引当金	7,976	7,598
投資その他の資産合計	906,001	1,034,156
固定資産合計	7,208,943	7,363,505
資産合計	11,300,789	12,143,396
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	<sup>3</sup> 2,285,540	<sup>3</sup> 2,383,185
買掛金	<sup>3</sup> 948,051	<sup>3</sup> 1,254,382
短期借入金	<sup>2</sup> 673,336	<sup>2</sup> 816,675
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 1,623,124	<sup>2</sup> 1,773,954
リース債務	181,908	126,898
未払金	140,470	128,255
未払費用	8,461	6,937
未成工事受入金	2,877	-
未払法人税等	8,031	17,054
前受金	304	1,260
預り金	9,545	9,063
前受収益	62	29
工事損失引当金	-	<sup>5</sup> 21,070
設備関係支払手形	19,230	39,229
流動負債合計	5,900,943	6,577,996

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 3,531,107	2 3,488,034
リース債務	179,565	171,007
受入保証金	2 116,104	2 116,104
退職給付引当金	25,816	41,791
役員退職慰労引当金	107,033	125,175
繰延税金負債	43,140	-
固定負債合計	4,002,766	3,942,112
<b>負債合計</b>	<b>9,903,710</b>	<b>10,520,108</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	720,420	720,420
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	579,892	579,892
資本剰余金合計	579,892	579,892
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	180,105	180,105
<b>その他利益剰余金</b>		
土地圧縮積立金	18,075	18,075
償却資産圧縮積立金	22,674	21,910
別途積立金	400,000	-
繰越利益剰余金	347,667	270,262
利益剰余金合計	273,186	490,353
自己株式	176,604	176,604
<b>株主資本合計</b>	<b>1,396,894</b>	<b>1,614,061</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	184	9,226
評価・換算差額等合計	184	9,226
<b>純資産合計</b>	<b>1,397,079</b>	<b>1,623,288</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,300,789</b>	<b>12,143,396</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	5,970,222	6,538,902
商品売上高	<sup>6</sup> 686,484	390,702
工事売上高	3,524,279	3,685,044
その他の収入	<sup>6</sup> 212,563	<sup>6</sup> 212,290
売上高合計	10,393,550	10,826,939
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	739,881	556,016
当期製品製造原価	<sup>6, 7</sup> 4,208,178	<sup>6, 7</sup> 4,608,563
合計	4,948,059	5,164,580
製品他勘定振替高	<sup>1</sup> 10,179	<sup>1</sup> 1,032
製品期末たな卸高	556,016	471,846
差引	4,381,862	4,691,701
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,962	-
当期商品仕入高	<sup>6</sup> 638,173	386,371
合計	640,136	386,371
差引	640,136	386,371
工事売上原価	3,280,352	<sup>8</sup> 3,410,771
その他の原価	81,693	77,158
製品運賃等	<sup>2, 6</sup> 834,664	<sup>2, 6</sup> 878,767
売上原価合計	9,218,709	9,444,770
売上総利益	1,174,840	1,382,168
<b>販売費及び一般管理費</b>		
交際費	37,987	38,047
販売手数料	86,837	82,485
役員報酬	81,090	79,481
給料及び手当	503,514	467,295
退職給付費用	43,289	39,825
役員退職慰労引当金繰入額	16,350	18,142
福利厚生費	93,354	84,236
旅費及び交通費	62,185	55,401
通信費	19,862	18,130
賃借料	13,850	7,964
租税公課	17,826	20,423
貸倒引当金繰入額	1,066	642
減価償却費	19,892	22,306
試験研究費	<sup>7</sup> 41,906	<sup>7</sup> 14,789
その他	273,678	260,654

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
販売費及び一般管理費合計	6 1,312,692	6 1,209,826
営業利益又は営業損失 ( )	137,852	172,342
営業外収益		
受取利息	292	598
受取配当金	6 12,968	6 20,394
業務受託料	6 35,660	6 35,025
雑収入	6 28,361	6 15,730
営業外収益合計	77,281	71,748
営業外費用		
支払利息	130,230	133,495
手形売却損	8,421	8,859
雑損失	6,128	5,472
営業外費用合計	144,780	147,827
経常利益又は経常損失 ( )	205,351	96,263
特別利益		
固定資産売却益	3 141	3 650
ゴルフ会員権退会益	-	34,800
特別利益合計	141	35,450
特別損失		
固定資産売却損	4 516	-
固定資産除却損	5 14,054	5 3,232
投資有価証券評価損	6,616	3,837
産業廃棄物処理費用	85,640	-
ゴルフ会員権退会損	5,150	-
特別損失合計	111,978	7,070
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	317,188	124,643
法人税、住民税及び事業税	8,995	14,488
法人税等調整額	139,341	136,992
法人税等合計	148,336	122,504
当期純利益又は当期純損失 ( )	465,524	247,147

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	6	2,909,596	69.1	3,270,555	71.0
労務費		570,857	13.6	602,917	13.0
経費					
修理費		78,195		51,629	
減価償却費		141,401		141,267	
燃料費		111,460		118,690	
その他		396,667		423,503	
経費計	7	727,723	17.3	735,090	16.0
当期総製造費用		4,208,178	100.0	4,608,563	100.0
仕掛品期首たな卸高		-		-	
合計		4,208,178		4,608,563	
仕掛品期末たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		4,208,178		4,608,563	

(注) 原価計算の方法は、1事業年度を計算期間とする総合原価計算によっております。



【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	720,420	720,420
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	720,420	720,420
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	579,892	579,892
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	579,892	579,892
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	180,105	180,105
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	180,105	180,105
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	18,075	18,075
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,075	18,075
<b>償却資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	23,754	22,674
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	1,080	763
当期変動額合計	1,080	763
当期末残高	22,674	21,910
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	400,000	400,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	400,000
当期変動額合計	-	400,000
当期末残高	400,000	-
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	152,763	347,667
当期変動額		
剰余金の配当	35,986	29,981

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
償却資産圧縮積立金の取崩	1,080	763
別途積立金の取崩	-	400,000
当期純利益又は当期純損失( )	465,524	247,147
当期変動額合計	500,430	617,930
当期末残高	347,667	270,262
利益剰余金合計		
前期末残高	774,697	273,186
当期変動額		
剰余金の配当	35,986	29,981
償却資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	465,524	247,147
当期変動額合計	501,511	217,166
当期末残高	273,186	490,353
自己株式		
前期末残高	3,640	176,604
当期変動額		
自己株式の取得	172,964	-
当期変動額合計	172,964	-
当期末残高	176,604	176,604
株主資本合計		
前期末残高	2,071,370	1,396,894
当期変動額		
剰余金の配当	35,986	29,981
当期純利益又は当期純損失( )	465,524	247,147
自己株式の取得	172,964	-
当期変動額合計	674,475	217,166
当期末残高	1,396,894	1,614,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,260	184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,444	9,042
当期変動額合計	1,444	9,042
当期末残高	184	9,226
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,260	184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,444	9,042
当期変動額合計	1,444	9,042

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
当期末残高	184	9,226
純資産合計		
前期末残高	2,070,110	1,397,079
当期変動額		
剰余金の配当	35,986	29,981
当期純利益又は当期純損失( )	465,524	247,147
自己株式の取得	172,964	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,444	9,042
当期変動額合計	673,030	226,208
当期末残高	1,397,079	1,623,288

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しております）  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブ取引により 生ずる債権及び債務	時価法	
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	たな卸資産の評価基準は原価法（収益 性の低下による簿価切下げの方法）に よっております。  製品 総平均法による 原価法  商品 先入先出法によ る原価法  原材料及び貯蔵 移動平均法によ る原価法 品  未成工事支出金 個別法による原 価法	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 建物（建物附属設備は除く） 平成10年 3月31日以前に取得した もの 旧定率法 平成10年 4月 1日から平成19年 3 月31日までに取得したもの 旧定額法 平成19年 4月 1日以降に取得した もの 定額法 建物以外 平成19年 3月31日以前に取得した もの 旧定率法 平成19年 4月 1日以降に取得した もの 定率法  なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除 く）  同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法</p> <p>(4) リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
		<p>(4) 工事損失引当金</p> <p>受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。</p> <p>この変更は、受注環境の変化等により、当該損失見込額に重要性が増したこと、また、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るために行ったものです。</p> <p>この結果、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,070千円減少しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>a 為替予約が付されている外貨建金銭債務（米貨建インパクトローン）については、振当処理を行っております。</p> <p>b 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建インパクトローン</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>a 米貨建インパクトローンの元本返済及び支払利息について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時にその元利ともに為替予約を付しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>b 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>b 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「受取補償金」は営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「受取補償金」は1,401千円であります。</p>	



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
1 受取手形割引高  600,212千円	1 受取手形割引高  448,753千円
2 担保資産及び担保付債務 (担保提供資産)	2 担保資産及び担保付債務 (担保提供資産)
土地 4,579,020千円	土地 4,579,020千円
建物 971,537千円	建物 928,169千円
施設利用会員権 99,850千円	施設利用会員権 99,850千円
合計 5,650,407千円	合計 5,607,040千円
(担保付債務)	(担保付債務)
長期借入金 3,104,528千円	長期借入金 3,242,752千円
1年内返済予定の長期借入金 1,472,008千円	1年内返済予定の長期借入金 1,662,642千円
短期借入金 673,336千円	短期借入金 816,675千円
受入保証金 116,104千円	受入保証金 116,104千円
施設利用会員権はゴルフ会員権を営業保証の担保に供してあります。	施設利用会員権はゴルフ会員権を営業保証の担保に供してあります。
3 関係会社に係る注記	3 関係会社に係る注記
区分記載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。	区分記載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。
支払手形 254,097千円	支払手形 381,038千円
買掛金 148,758千円	買掛金 139,388千円
4 期末現在において関係会社の銀行等借入に対する保証債務は次のとおりであります。	4 期末現在において関係会社の銀行等借入に対する保証債務は次のとおりであります。
(株)東商 61,200千円	(株)東商 50,000千円
	(株)トウパル興産 10,413千円
	5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示してあります。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は未成工事支出金21,070千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 試験研究に伴う原価相当額への振替額であります。	1 同左
2 当社販売形態は得意先指定地渡しで、販売に伴う製品運賃は売上原価の性質が強いため、売上原価に算入しております。	2 同左
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 141千円	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 650千円
4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地及び建物 516千円	
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 8,543千円 車両運搬具 66千円 工具、器具及び備品 1,302千円 リース資産 4,142千円 計 14,054千円	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 24千円 工具、器具及び備品 236千円 リース資産 2,970千円 計 3,232千円
6 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 商品売上高 10,536千円 その他の収入 29,618千円 商品仕入高 105,090千円 製品製造原価 1,165,100千円 製品運賃等 99,380千円 販売費及び一般管理費 2,194千円 雑収入 268千円 業務受託料 25,212千円 受取配当金 8,100千円	6 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 その他の収入 29,478千円 製品製造原価 1,338,717千円 製品運賃等 109,049千円 販売費及び一般管理費 182千円 雑収入 233千円 業務受託料 31,008千円 受取配当金 8,100千円
7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 45,818円	7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 19,938千円
	8 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 21,070千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	13,959	2,402,007	-	2,415,966

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,400,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,007株

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	2,415,966	-	-	2,415,966

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、コンクリート二次製品事業における製造用設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、コンクリートパイル製造用設備(機械及び装置)、杭基礎工事で使用する杭打機(機械及び装置)、本社における電子計算機、複合機(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">626,880</td> <td style="text-align: right;">531,356</td> <td style="text-align: right;">95,523</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">41,298</td> <td style="text-align: right;">36,539</td> <td style="text-align: right;">4,758</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">668,178</td> <td style="text-align: right;">567,895</td> <td style="text-align: right;">100,282</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">73,998千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,283千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100,282千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	626,880	531,356	95,523	ソフトウェア	41,298	36,539	4,758	合計	668,178	567,895	100,282	1年内	73,998千円	1年超	26,283千円	合計	100,282千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、コンクリート二次製品事業における製造用設備(構築物、機械及び装置)及び工事事業における杭打機(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、コンクリートパイル製造用設備(機械及び装置)、杭基礎工事で使用する杭打機(機械及び装置)、本社における電子計算機、複合機(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">509,316</td> <td style="text-align: right;">485,628</td> <td style="text-align: right;">23,687</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,608</td> <td style="text-align: right;">20,011</td> <td style="text-align: right;">2,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">531,924</td> <td style="text-align: right;">505,640</td> <td style="text-align: right;">26,283</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,148千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,135千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,283千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	509,316	485,628	23,687	ソフトウェア	22,608	20,011	2,596	合計	531,924	505,640	26,283	1年内	16,148千円	1年超	10,135千円	合計	26,283千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	626,880	531,356	95,523																																										
ソフトウェア	41,298	36,539	4,758																																										
合計	668,178	567,895	100,282																																										
1年内	73,998千円																																												
1年超	26,283千円																																												
合計	100,282千円																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	509,316	485,628	23,687																																										
ソフトウェア	22,608	20,011	2,596																																										
合計	531,924	505,640	26,283																																										
1年内	16,148千円																																												
1年超	10,135千円																																												
合計	26,283千円																																												

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)								
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121,429千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	121,429千円	減価償却費相当額	121,429千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73,998千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	73,998千円	減価償却費相当額	73,998千円
支払リース料	121,429千円								
減価償却費相当額	121,429千円								
支払リース料	73,998千円								
減価償却費相当額	73,998千円								

(有価証券関係)

前事業年度（平成23年 2月28日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	373,998千円

上記につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」には含めておりません。

当事業年度（平成24年 2月29日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	373,998千円

上記につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
貸倒引当金 3,005	貸倒引当金 3,411
共済会剰余金 3,196	たな卸資産評価損 5,305
未払事業税 839	共済会剰余金 3,311
未成工事支出金 6,808	未払事業税 2,344
未払金 1,924	未成工事支出金 6,431
繰越欠損金 83,347	未払金 14,588
計 99,120	工事損失引当金 8,375
評価性引当額 27,701	計 43,766
差引 71,419	固定資産
固定資産	貸倒引当金 3,810
貸倒引当金 4,497	役員退職慰労引当金 43,611
役員退職慰労引当金 42,545	退職給付引当金 174,733
退職給付引当金 196,772	投資有価証券評価損 18,253
投資有価証券評価損 19,300	ゴルフ会員権評価損 871
ゴルフ会員権評価損 1,908	会員権評価損 9,128
会員権評価損 10,415	減損損失 26,564
減損損失 30,308	その他 7,183
その他 27,051	繰延税金負債(固定)との相殺 43,043
計 332,800	計 241,113
評価性引当額 332,800	評価性引当額 124,420
差引 -	差引 116,693
繰延税金資産合計 71,419	繰延税金資産合計 160,460
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	固定負債
その他有価証券評価差額金 121	その他有価証券評価差額金 4,933
固定資産圧縮積立金 26,884	固定資産圧縮積立金 26,380
退職給付信託設定益 16,134	退職給付信託設定益 11,729
計 43,140	繰延税金資産(固定)との相殺 43,043
繰延税金負債合計 43,140	計 -
繰延税金資産の純額 28,278	繰延税金負債合計 -
	繰延税金資産の純額 160,460

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、当期純損失であるため記載しておりません。</p>	<table border="0"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">15.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.6</td> </tr> <tr> <td>税額控除額</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金当期解消額</td> <td style="text-align: right;">9.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">162.7</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">16.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98.3</td> </tr> </table> <p>3 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで 39.8%</p> <p>平成25年3月1日から平成28年2月29日まで 37.2%</p> <p>平成28年3月1日以降 34.8%</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19,650千円、法人税等調整額(貸方)は20,345千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が695千円増加しております。</p>	(%)		法定実効税率	39.8	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4	住民税均等割	7.6	税額控除額	2.9	繰越欠損金当期解消額	9.3	評価性引当額	162.7	税率変更による影響額	16.3	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	98.3
(%)																									
法定実効税率	39.8																								
(調整)																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.8																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4																								
住民税均等割	7.6																								
税額控除額	2.9																								
繰越欠損金当期解消額	9.3																								
評価性引当額	162.7																								
税率変更による影響額	16.3																								
その他	1.5																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	98.3																								

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 116円50銭 1株当たり当期純損失 33円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、当期純損失のため記載しておりません。	1株当たり純資産額 135円36銭 1株当たり当期純利益 20円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	465,524	247,147
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	465,524	247,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	14,023,669	11,992,434

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	J F E 建材株式会社	20,000	90,400
		株式会社静岡第一テレビ	4,000	20,122
		日建工学株式会社	105,000	10,500
		ジャパンパイル株式会社	38,000	10,374
		湘南モノレール株式会社	20,000	10,000
		大木建設株式会社	39,000	2,028
		スルガ銀行株式会社	1,800	1,355
		エフエムぬまづ株式会社	60	1,058
		高周波熱錬株式会社	1,219	919
		株式会社静岡銀行	1,100	908
		東京電力株式会社	1,906	428
		大日本土木株式会社	60,000	60
		株式会社落合楼村上	60	0
		小計	292,145	148,154
計		292,145	148,154	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 日興先進国債権オープン	130,748,271	100,349
		(投資信託受益証券) 日経300投資信託受益証券	10,000	1,520
		小計	130,758,271	101,869
計		130,758,271	101,869	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,271,008	2,350	-	2,273,358	1,262,261	49,607	1,011,097
構築物	40,622	23,577	-	64,200	32,001	1,289	32,198
機械及び装置	901,265	30,554	-	931,819	809,872	50,067	121,946
車両運搬具	127,997	14,395	4,225	138,167	121,224	3,727	16,942
工具、器具及び備品	913,826	50,068	17,164	946,730	886,430	38,844	60,300
土地	4,608,281	-	-	4,608,281	-	-	4,608,281
リース資産	444,422	149,207	5,772	587,857	162,426	96,374	425,431
有形固定資産計	9,307,424	270,152	27,161	9,550,415	3,274,217	239,911	6,276,198
無形固定資産							
特許権	-	-	-	8,453	1,559	987	6,894
借地権	-	-	-	23,355	-	-	23,355
意匠権	-	-	-	463	432	65	30
ソフトウェア	-	-	-	28,273	17,621	5,634	10,651
リース資産	-	-	-	5,316	2,746	1,063	2,569
電話加入権	-	-	-	9,649	-	-	9,649
無形固定資産計	-	-	-	75,510	22,360	7,751	53,150
長期前払費用	8,500	-	-	8,500	3,633	1,400	4,866

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	東京工場	コンクリートパイル製造用機械装置	20,234千円
機械及び装置	東京工場	コンクリートパイル製造用型枠	31,300千円
リース資産	工事部	工事事業杭打機	131,544千円

2 無形固定資産の金額は、資産の総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,536	16,179	-	15,536	16,179
工事損失引当金	-	21,070	-	-	21,070
役員退職慰労引当金	107,033	18,142	-	-	125,175

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、法人税法の規定による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(A) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	45,944
預金	
当座預金	1,021,383
普通預金	10,991
自由金利型定期預金	110,000
別段預金	796
小計	1,143,171
計	1,189,116

(B) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三建産業(株)	65,279
(株)フジタ	52,224
岡建工事(株)	44,400
前田製品販売(株)	36,820
大興物産(株)	32,271
その他	472,920
計	703,915

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
受取手形	
平成24年3月	9,289
4月	239,205
5月	205,089
6月	119,976
7月	130,356
小計	703,915
割引手形	
平成24年3月	355,853
4月	92,900
小計	448,753
計	1,152,669

(C) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
前田建設工業(株)	386,568
(株)角藤	195,076
(株)テクノ長島	168,525
丸幸商事(株)	119,461
三菱商事建材(株)	108,510
その他	932,815
計	1,910,956

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	(B) (D) ÷ 12
1,489,175	11,368,286	10,946,505	1,910,956	85.1	2.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

(D) 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品 パイル	471,846

(E) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
角鋼	19,056
継手金具	14,981
鋼棒	14,528
その他	55,878
小計	104,444
貯蔵品	
貯蔵品型枠	4,542
印刷物	4,315
減水剤	2,910
その他	1,130
小計	12,898
計	117,342

(F) 未成工事支出金

区分	金額(千円)
前田建設工業(株)	186,632
鹿島建設(株)	31,958
その他	80,702
計	299,293

流動負債

(A) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(支払手形)	
(株)東商	381,038
三井物産スチール(株)	237,077
(株)小島製作所	218,605
奥多摩工業(株)	139,413
太平洋セメント販売(株)	105,978
その他	1,301,071
小計	2,383,185
(固定資産購入支払手形)	
豊田機械工業(株)	18,321
その他	20,908
小計	39,229
計	2,422,414

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
(支払手形)	
平成24年3月	505,254
4月	433,609
5月	575,025
6月	506,653
7月	362,641
小計	2,383,185
(固定資産購入支払手形)	
平成24年3月	15,827
4月	3,924
5月	4,022
6月	10,428
7月	5,026
小計	39,229
計	2,422,414

(B) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)東商	124,989
三井物産スチール(株)	104,192
島田基礎工業(株)	74,025
(株)小島製作所	65,688
日本コンクリート工業(株)	57,473
その他	828,014
計	1,254,382

(C) 短期借入金

区分	金額(千円)
スルガ銀行(株)	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	183,335
(株)三井住友銀行	133,340
計	816,675

(D) 1年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)静岡銀行	713,096
スルガ銀行(株)	329,048
(株)三菱東京UFJ銀行	225,550
(株)商工組合中央金庫	140,352
(株)静岡中央銀行	99,996
日本政策金融公庫	91,320
(株)三井住友銀行	85,000
(株)カインズ	69,600
(株)清水銀行	19,992
計	1,773,954

固定負債

(A) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)静岡銀行	1,198,375
(株)カインズ	661,200
スルガ銀行(株)	530,304
(株)商工組合中央金庫	364,504
(株)三菱東京UFJ銀行	262,500
日本政策金融公庫	183,600
(株)静岡中央銀行	148,369
(株)三井住友銀行	77,500
(株)清水銀行	61,682
計	3,488,034

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞社に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.toyoasano.co.jp/">http://www.toyoasano.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
取得請求権付株式の取得を請求する権利  
募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第68期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)平成23年5月26日東海財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年5月26日東海財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第69期第1四半期(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)平成23年7月15日東海財務局長に提出。

第69期第2四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)平成23年10月14日東海財務局長に提出。

第69期第3四半期(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)平成24年1月13日東海財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月31日東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月16日

株式会社トーヨーアサノ  
取締役会 御中

事務所名 あざみ公認会計士共同事務所

公認会計士 門 屋 信 行

公認会計士 寺 島 真 吾

### < 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノ及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トヨタアサノの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社トヨタアサノが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月14日

株式会社トーヨーアサノ  
取締役会 御中

事務所名 あざみ公認会計士共同事務所

公認会計士 勝 又 康 博

公認会計士 寺 島 真 吾

### < 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノ及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より工事損失引当金を計上している。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トヨタアサノの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社トヨタアサノが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月16日

株式会社トヨタアサノ  
取締役会 御中

事務所名 あざみ公認会計士共同事務所  
公認会計士 門 屋 信 行

公認会計士 寺 島 真 吾

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トヨタアサノの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トヨタアサノの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月14日

株式会社トヨタアサノ  
取締役会 御中

事務所名 あざみ公認会計士共同事務所  
公認会計士 勝 又 康 博

公認会計士 寺 島 真 吾

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トヨタアサノの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トヨタアサノの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より工事損失引当金を計上している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。